

6-3-2 米国の歴史を一步前に進めたトランプ

米国民は「社会革命」の第一歩を踏み出した

2017年1月20日、米国第45代大統領が誕生した。トランプ大統領は就任演説で、「米国民に権力を戻す」こと、「米国の労働者と家族に恩恵をもたらす」ことを誓い、国民が主人公の政治が始まることを宣言した。産業の空洞化で疲弊した地域と国民生活を立て直すことを訴えて大統領になり、大統領になってその約束を実行することを再確認した。

米国大統領候補者の第1回テレビ討論会で、クリントン氏は、バーニー・サンダース氏の「労働者が雇用を失う一方で企業の利潤が拡大するような通商政策を実施したりすべきではない」と言い、「私は政府が生産手段を所有すべきだとは考えていないが、米国の富を生み出す中産階級と労働者世帯には相応の配分があってしかるべきだ。私は雇用を海外に移出し、利益を上げるのではなく、米国内で努力し、投資し、成長するような私企業を信じる」という主張を、まったく引き継いでいないことを明らかにし、「最低賃金を引き上げ、インフラや先端技術、再生エネルギーへの投資で一千万人の雇用を創出する」と「再生エネルギーへの投資」を除けばアベノミクス同様の絵に書いた餅の万年政策(?)を述べた。(米国大統領候補のテレビ討論会の真実についてはこちらをご覧ください。)

トランプ氏の勝利は、80年代から本格化した「グローバリゼーション」の中で、産業の空洞化が進み、グローバル資本と有産階級だけが莫大な利益を上げ、中産階級は没落・貧困化した、その国民の怒りの爆発だった。これは、グローバル資本主義を否定する米国民の「社会革命」の第一歩だ。

産業の空洞化も、労働者階級の実態も見ようとしないクリントン氏が大統領になっても昨日と同じ明日がつづくだけだが、「海外に流出した企業や雇用を取り戻す」という米国民のラディカルな要求を反映したトランプ氏の勝利は、米国の歴史を一步前に進めるものだ。

米国民がグローバル資本主義を乗り越え、トランプ氏を乗り越えたとき、米国の真の“社会革命”が始まる

しかし、トランプ氏は、米国民に二つのウソをついている。

トランプ氏は、「米国の産業を犠牲にして外国の産業を富ませてきた」といい、海外に富を奪われたと言う。しかしそれは事実ではない。米国のグローバル資本が労働者の血と汗の結晶の“富”を海外に持ちだしたのだ。米国の貿易赤字のその赤字分は、輪転機で刷ったドル紙幣と国債証書と引き換えに米国が不労所得として得たものだ。そのことを米国民が学んだとき米国の歴史の質が変わる。そのとき、真の“社会革命”が始まる。

わき道—しっかりしろ日本共産党

いまおこなわれている「自由貿易」とは、グローバル資本が自由に貿易を行うことだ。そして「保護主義」とは既得権益をまもることだ。「自由貿易」＝グローバル資本が自由に振る舞うことだからこそ、国家資本主義の中国を含め、「自由貿易」礼賛の大合唱がおこなわれている。21日の朝からの日本のマスコミのはしゃぎ様は異常だった。政府が右と

言わなくても、みんなが右と言っている。(靱井さんの発言は、あんな発言しなくても、マスコミはみんな「右」と言うのだから、正直者の蛇足だったのかもしれない。)

日本共産党の志位委員長も、21日、談話をだした。しかしそこには、アメリカ国民の变革を求める根源からのエネルギーを捉えるマルクス・エンゲルス・レーニン視点の視点がまったくなく、科学的社会主義の思想にもとづく革命家としての主張などまったくなかった。なぜか、その原因を見てみよう。

日本共産党第27回大会決議は「(15)格差と貧困をただす経済民主主義の改革を」で「大企業によるリストラと正社員の削減——驚くべきことに、「共産党」は労働者党のはずでありながら、当初の決議案ではこの文言は無かった——、非正規雇用労働者の増大で、低賃金労働者が増え、中間層がやせ細っている」とし、「格差と貧困の拡大、中間層の疲弊をいかに克服するかを、国の経済政策の基本にすえる必要がある」として、「四つの改革」を提案しています。

「四つの改革」とは、①税金の集め方の改革②税金の使い方の改革③働き方の改革④産業構造の改革、の四つです。①②については、ホームページ3-2-7「科学的社会主義の党の選挙政策を考える—2016年7月の参議院選挙に当たって—科学的社会主義の党は未来を照らし、労働者階級に勇気を与えよ!!!—`too sekoi、`消費税に頼らない別の道—」を参照して下さい。

③と④について、極々簡単に触れます。

「8時間働けばふつうに暮らせる社会」に「働き方」を「改革」というのが、資本主義のもとで、現在のように富の源泉である製造業が減り続けサービス業が増え続けたのでは実現できるはずがありません。分厚い中間層をつくり、現在の雇用需給を変化させ、労使の力関係を労働者優位にしなければ、空想的社会主義者の「絵に書いた餅」に終わってしまいます。また、「産業構造の改革」で大切なことは、生産性の高い大企業の富を生み出す力、産業の厚みを正しく認識して、その社会的役割をしっかりと果たさせ、重層的な産業構造をつくることです。提言のような「内発」型の「田舎からのローテクの復活・零細企業と零細農家が主役の経済」だけでは、地域のバランスのとれた社会・経済システムなど作ることはできません。

「内発的發展」を主張する人たちの多くはこのことが理解できません。自治体問題研究所理事の多田哲子さんのエッセイによれば、2012年の自治体学校のパネル討論で、パネラーの一人が、グローバル企業の国民の資産(=労働者が作りだした富)の海外持ち出しに対して、「『出ていったら、もう帰ってくるな』というのが一番にいたいことです」といい、「大喝采!」を受けたそうです。そして、多田氏自身もこの発言に輪をかけて「大企業や金持ちなど亡国の輩は、海外にでていってもらった方がいい」(『住民と自治』2012年9月号)と述べています。これではまるでイギリスのラダイトなみの思考水準といわざるをえません。悲しくなります。

共産党は、「産業構造の改革」で、その`肝、`というべき「産業の空洞化」を克服するという課題を提起せず、これまで必死に努力してきたが実りの少ない、それだけでは決して成功する見込みの少ない「地域振興策」の提起を、相変わらず、おこなっています。

「産業の空洞化」を克服することを真剣に考えず、眼中にないから、「いま問われているのは、『自由貿易か、保護主義か』ではない。『自由貿易』の名で、多国籍企業の利潤を

最大化するためのルールをつくるのか、各国国民の暮らし、経済主権を互いに尊重する公正・平等な貿易と投資のルールをつくるのかである」(第 27 回大会決議)と「国民の生活権と国民の経済主権」の問題を「公正・平等な貿易と投資のルールをつくる」問題に矮小化し、グローバル資本が「産業の空洞化」をすすめ、雇用を破壊し、社会を壊している現実を見ることができないのです。(なお、③④に関して、より詳しくはホームページ「[2. パラダイムシフト](#)」の各ページ及び『[住民と自治](#)』10月号を読んだ人と話しあいたいこと」等を参照して下さい。)

マイケル・サンデル氏(米ハーバード大学教授)は、日経新聞のインタビュー(2017年1月22日「時論」)で、トランプ政権の誕生に関し「人々の強い不満(過去20年、30年と続いてきたグローバリゼーションの末、その利益についてほんの一握りの上流階級だけしか手にしていないということに対する人々の不満——青山の注)に応じられるような、新しい民主主義、資本主義のモデルはいかにあるべきか、という根源的な問いかけに向き合わなければならない」と述べたうえで、記者の『トランプ政権』の誕生はある種の『社会革命』ともいえますねとの問いに、「その通りだ」と答えています。また、エマニュエル・トッド氏も同様の認識をもっています。(是非、エマニュエル・トッド氏の著作をお読み下さい。)

しかし、日本共産党の志位委員長の 21 日の談話には、残念ながら、このようなアメリカ国民の変革を求めるエネルギーを正しく捉える視点が欠落しています。間違った「大会決議」にもとづく間違った談話は国民の視野を広めたたかいのエネルギーをひき出すことができず、党員を本質の理解から遠ざけます。不破哲三氏のニセマルクス主義で武装解除された前近代的なたこつぼ型の組織の長は、マイケル・サンデル氏やエマニュエル・トッド氏よりも、遙かに、マルクスから離れたところにいます。党員のみなさん、このことを真剣に考えてください。(党組織の問題点については、「[民主主義を貫く党運営と闊達な議論の場の設定を](#)」と「[第 27 回大会決議案に欠けているもの](#)」を、不破哲三氏の謬論については「[不破さんの思い違い](#)」の各ページを参照して下さい。)

トランプ氏のもう一つのウソ

トランプ氏は、「わが国の軍の非常に悲しむべき消耗を許しながら、他国の軍隊を助成してきた」と米国が犠牲になって他国の平和のために尽くしてきたと言う。しかしそれは事実ではない。米国の資本の利益のため以外に、戦争したり CIA が暗躍したことは、今までにただの一度もない。そのことを米国民が学んだとき米国の歴史の質が変わる。そのとき、真の「社会革命」が始まる。

このトランプ氏の二つのウソと関連して、私たちが注視しなければならないのは、3G(将軍、大富豪、ゴールドマン・サックス)といわれる人たちが政権の中核を占めているだけでなく、ヘリテージ財団が政策的支援だけでなく人的な支援も含め全面的におこなうといわれていることです。このことによって、米国の真の「社会革命」が一日でも早く始まることを期待したい。

トランプ氏を利用したマスコミの「グローバル資本主義」礼賛の大合唱に騙されるな

トランプ氏を利用したマスコミの「グローバル資本主義」礼賛の大合唱に騙されてはい

けない。「自由貿易」という名の「グローバル資本の自由な活動」とトランプ氏の言う「二つのウソ」が、米国民を不幸にし、世界に禍をまき散らしてきた。「(自国産業の)保護こそが素晴らしい繁栄と強さにつながる」と信じてトランプ氏を支持した人たちと、いま、トランプ氏を差別主義者だとして怒っている人たちとが、トランプ氏の言う「二つのウソ」を見抜きトランプ氏を歴史の屑籠にほうり込むとき、そのときこそ、米国の真の“社会革命”が始まる。

サンダース氏とトランプ氏は、米国民がグローバル資本主義を「根源的」に「問う」大きな流れをつくる契機を与えた。トランプ氏は大統領就任演説で、権力をエスタブリッシュメント(支配階級)から米国民に取り戻すことを宣言することによって、グローバル資本主義によって隠蔽されていたパンドラの箱を開けるとともに、米国民こそが国家を動かす人民(the people)であることを自覚させた。トランプ氏はそのことによって米国の歴史を一步前に進めた。

日本共産党が、経済と政治、歴史のダイナミズムをこの大統領選から学び、日本の革新のため、“国民の新しい共同社会”の実現のため、歴史を生み出す“助産婦”の役割を立派に果たすことを期待したい。(私の言う“助産婦”の意味について、ホームページ「“前衛党”は市民革命の助産婦に徹しよう」を是非参照して下さい。)